

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231010 子育て支援課児童給付係

事務事業 02395 出産手当支給事務

所属長名 石川 芳弘

担当者 大竹 未准

電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	002	出産手当支給事務			
事業期間	昭和50年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市出産手当条例				
備考					

【事業分析】

対象	低所得の子育て世帯が
目的	出産の際に生じる負担が軽減されることを目的としています。
手段	児童手当の申請時に合わせて、制度の周知を行います。
事務内容	・ 申請の受付、認定 ・ 出産手当の支給

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		675	595	830
事業費	事業費	360	280	500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	360	280	500
	人件費計	315	315	330
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	出産手当支給件数 36件	出産手当支給件数 28件	出産手当支給件数 50件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月19日
15時12分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02395 出産手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
出産手当受給者数	人	50.00 36.00	50.00 28.00	50.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	低所得者に対する支援として必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、支援が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	近年は、目標より低い水準で推移しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	支給要件等について、検討、見直しを行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	実施自治体は多くありませんが、低所得者への支援は必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	低所得者の出産に対し支給を行っており、子育て世帯の負担軽減に必要な事業です。引き続き、転入時や出生に伴う各申請時において支給要件の確認を確実に行うとともに、対象者への周知を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 3年 8月19日
15時12分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 神谷 弘泰
電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	001	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・子ども・子育て支援事業				

【事業分析】

対象	子育て中の親が
目的	子どもや保護者に必要な支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる社会になることを目的としています。
手段	安城市子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理を行います。
事務内容	・第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議の開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	15,249	2,961	3,160
事業費	4,539	126	520
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,539	126	520
人件費計	10,710	2,835	2,640
正規（人）	1.70	0.45	0.40
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	子ども・子育て会議 4 回開催 第2期子ども・子育て 支援事業計画策定	子ども・子育て会議 2 回開催	子ども・子育て会議 2 回開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月19日
15時12分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
行動計画重点推進項目実施率	%	95.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
子ども・子育て会議の開催	回	0.00 0.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
理由	子ども・子育て支援法に規定された計画を策定し、進めています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	家庭を取り巻く環境の変化により、ニーズは高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画に従い、順調に各事業を進めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	子ども・子育て会議の意見を踏まえ各事業の改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体においても、同様の計画を策定しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	子育てを社会全体で支援し、子どもたちの健やかな成長を促すため、今後も積極的に事業を進め、各事業が計画どおりに実施されるよう進捗管理を行います。 また、国における新たな子育て施策の動向や子ども・子育て支援法の改正を注視し、計画の記載事項について検討を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231010 子育て支援課児童給付係

事務事業 02404 児童遊園等維持管理事務

所属長名 石川 芳弘

担当者 小林 美智子

電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	003	児童遊園等維持管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市児童厚生施設及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	子どもやその保護者に
目的	身近な場所で安全に遊ぶことのできる場所を提供することを目的とします。
手段	地元町内会からの要望により遊具等を設置します。日常管理（草取り・清掃等）は町内会が行い、遊具や植栽の維持管理は市が行います。
事務内容	・ 遊具点検、植栽の剪定・消毒の委託 ・ 町内会の要望に基づく修繕及び工事 ・ 町内会、地主への管理謝礼の支払い

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		34,219	22,445	34,479
事業費		32,644	20,870	32,169
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	32,644	20,870	32,169
人件費計		1,575	1,575	2,310
	正規（人）	0.25	0.25	0.35
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	児童遊園等整備・更新 ・ 修繕（22箇所） 遊具点検（123箇所） 移転新設（1箇所） 樹木剪定	児童遊園等整備・更新 ・ 修繕（22箇所） 遊具点検（123箇所） 樹木剪定	児童遊園等整備・更新 ・ 修繕 遊具点検 樹木剪定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 12 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02404 児童遊園等維持管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
遊園に関する苦情	件	10.00 7.00	10.00 4.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地元の要望により都市公園等を補充します。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		各地域において、子どもたちの身近な遊び場となっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		適切な維持管理を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		修繕及び委託業務を、都市公園の所管課と連携して行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体においても、同様の遊園等が整備されています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子どもたちが身近な場所で安全に遊ぶことができる居場所の確保が必要です。施設の利用状況や地元要望などを確認し、遊具の撤去や修繕を始めとした維持管理について、地元町内会と連携を図りながら事業を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 3年 8月19日
15時12分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係 担当者 大竹 未准
事務事業 02405 児童手当支給事務 電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	002	児童手当支給事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童手当法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 申請の受付、認定 ・ 現況届等、各書類の発送、受理 ・ 児童手当の支給（6月、10月、2月）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,532,994	3,472,024	3,459,910
事業費		3,518,189	3,459,739	3,447,040
	国庫支出金	2,485,330	2,436,945	2,408,416
	県支出金	528,583	519,826	515,332
	地方債	0	0	0
	その他	140	50	1
	一般財源	504,136	502,918	523,291
人件費計		14,805	12,285	12,870
	正規（人）	2.35	1.95	1.95
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	受給対象児童数 28,276人	受給対象児童数 27,783人	受給対象児童数 27,243人
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 12 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02405 児童手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	児童手当法に基づき、受給者の居住地において実施する事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、支援が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各届出の電子化を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	国の制度であり、他の自治体も同様の給付を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減するため国の制度に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施します。また、転入や出生等に伴う申請など必要な手続きについて周知を行うとともに、令和4年度の制度改正に向け必要となる事務の準備を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 12 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係 担当者 伴 優子
事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業 電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	002	ひとり親家庭支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ひとり親家庭交流支援事業 ・母子家庭等自立支援対策事業 ・母子等福祉資金支援事業 ・ひとり親家庭生活支援事業 令和 2 年度より子育て支援課児童家庭係から子育て支援課児童給付係へ移管されます。				

【事業分析】

対象	ひとり親家庭の
目的	就業及び家庭生活の安定と向上を図ることを目的としています。
手段	ひとり親家庭への就労支援や技術取得に向けた給付金支給事務を行うとともに、家庭生活支援員の派遣やひとり親家庭自立支援員による家庭内の諸問題に対する指導・助言等を行います。
事務内容	・給付金の事前の面談、申請受付、書類審査、給付金の支給 ・家庭生活支援員派遣調整 ・相談業務ほか

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,992	11,215	21,222
事業費		1,251	5,545	13,962
	国庫支出金	118	4,738	9,432
	県支出金	176	55	311
	地方債	0	0	0
	その他	3	101	1
	一般財源	954	651	4,218
人件費計		6,741	5,670	7,260
	正規（人）	1.07	0.90	1.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	各種給付金支給 5人 生活支援員派遣 0日	各種給付金支給 6人 生活支援員派遣 0日	各種給付金支給 13人 生活支援員派遣 8日
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3年 8月19日
15時12分55秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
給付金支給人数	人	5.00 5.00	5.00 6.00	5.00 0.00
支援員派遣日数	日	10.00 0.00	8.00 0.00	8.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	ひとり親の居住地において、きめ細やかな支援が必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	安定した日常生活を営むうえで支援が必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	日常生活支援事業は目標を下回っており、改善が必要です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由	国や県の制度によるところが大きいため、見直しが困難です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体においても同様の事業を行っています。	

【 1次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (4 0 0 文字)	ひとり親家庭が安定した仕事に就き、自立した生活を送ることができるようにするために必要な事業です。引き続き、適切な助言や指導、制度の周知を行うとともに、支援内容の検討を行い、ひとり親家庭が自立できるよう努めます。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3 年 8 月 19 日
15 時 12 分 55 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係 担当者 小林 三之
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務 電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	003	児童扶養手当・遺児手当支給事務			
事業期間	昭和36年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童扶養手当法、安城市遺児手当支給条例、愛知県遺児手当支給規則				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・児童扶養手当支給事務 ・遺児当回事務 令和 2 年度より子育て支援課児童家庭係から子育て支援課児童給付係へ移管されます。				

【事業分析】

対象	ひとり親家庭が
目的	手当の支給を受けることで安定した日常生活を送り、また、就労及び自立を促すことを目的としています。
手段	18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童を養育している人に支給します
事務内容	・申請受付、審査、認定 ・手当の支給（5月・7月・9月・11月・1月・3月） ・愛知県遺児手当の受付、県への書類送付、認定通知書等の発送

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	706,611	600,764	573,580
事業費	687,207	579,344	552,460
国庫支出金	207,321	158,565	163,333
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,052	537	1
一般財源	478,834	420,242	389,126
人件費計	19,404	21,420	21,120
正規（人）	3.08	3.40	3.20
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	児童扶養手当受給者数 1,254人 遺児手当受給者数 1,641人	児童扶養手当受給者数 1,221人 遺児手当受給者数 1,601人 児童扶養手当受給対象者特別給付金受給者数 1,259人	児童扶養手当受給者数 1,000人 遺児手当受給者数 1,420人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
児童扶養手当受給者数	人	1,000.00 1,254.00	1,000.00 1,221.00	1,000.00 0.00
遺児手当対象者数	人	1,420.00 1,641.00	1,420.00 1,601.00	1,420.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	ひとり親家庭等に対し、広く支援を行います。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	生活の安定と自立促進に寄与するため支援を行う必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	対象者に対し、適切に支給を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	各届出の電子化を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	多くの自治体において、同様の給付を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	ひとり親家庭が安定した生活を送りつつ自立することができるよう、引き続き事業を継続していきます。また、コロナ禍の影響によるひとり親家庭の生活安定を図るため、市独自に実施した児童扶養手当受給対象者特別給付金については、国の制度による給付金が実施されたため、令和2年度で事業終了しました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘

所属 0001231010 子育て支援課児童給付係 担当者 大竹 未准

事務事業 03172 子育て世帯臨時特別給付金給付事務 電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	008	子育て世帯臨時特別給付金給付事務			
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 2年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	令和 2 年度安城市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 対象者の抽出 ・ 申請の受付、審査 ・ 給付金の支給（随時）

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	274,074	0
事業費	0	272,184	0
国庫支出金	0	272,184	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	1,890	0
正規（人）	0.00	0.30	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		支給者数 15,711人 対象児童数 26,509人	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 03172 子育て世帯臨時特別給付金給付事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	受給者の居住地において実施する事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	子育て家庭の経済的負担を軽減するため支援が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的な事業手法に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体においても同様の給付を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	コロナ禍の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に対し国の制度による給付金の支給を行い、令和2年度で事業終了しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 03173 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務

所属長名 石川 芳弘
担当者 小林 三之
電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	009	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務			
事業期間	令和 2年度 ~ 令和 2年度	1 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 対象者抽出 ・ 申請の受付、審査 ・ 給付金の支給（随時）

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	208,271	0
事業費	0	203,231	0
国庫支出金	0	203,231	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	5,040	0
正規（人）	0.00	0.80	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】		支給者数 1,240人 支給対象児童数 1,848人	

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課児童給付係
事務事業 03173 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	受給者の居住地において実施する事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の自治体も同様の給付を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	コロナ禍の影響により子育ての負担が増加しているひとり親世帯に対して給付金の支給を行い、令和2年度で事業終了しました。 申請が必要な者に対しては、個別通知を始めとした申請勧奨を行うことにより受給を促すことができました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 渥美 洋子
電話番号 0566-72-2315

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	003	ファミリー・サポート・センター事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育ての手伝いをしてほしい人が
目的	安心して活動を依頼することができるようになります。
手段	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は 0 歳から小学校 6 年生までです。
事務内容	・広報活動 ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会 ・講習会、研修会、交流会

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,629	11,155	12,449
事業費	4,329	4,855	5,849
国庫支出金	1,333	1,837	1,210
県支出金	1,333	1,335	1,138
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,663	1,683	3,501
人件費計	6,300	6,300	6,600
正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回)、 ・講習会(4回)、研修会(2回)、交流会(2回)	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(20回)、 ・講習会(3回)、研修会(1回)、交流会(1回)	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(3回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回)、 ・講習会(4回)、研修会(3回)、交流会(2回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
会員数	人	700.00 890.00	800.00 834.00	800.00 0.00
活動件数	回	3,000.00 3,876.00	3,300.00 3,266.00	3,800.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	民間等でサービスを行っていません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	手助けを依頼する会員は多く、市民ニーズは充分あります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	会員数、活動件数ともほぼ目標どおりとなっています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	更新手続きの催告を2回から1回に変更しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して適正な内容です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	核家族化や共働き世帯が増える中、手助けを必要とする方は多くおり、継続が必要な事業です。 依頼会員のニーズに十分応えるためには、提供会員の確保が必要であり、継続して啓発・広報に努めるとともに、参考となる他市の事例を調査するなど取り組みを進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 14 分 29 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02441 つどいの広場事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 明子
電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	004	つどいの広場事業			
事業期間	平成17年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健康事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の親子が
目的	気軽に交流できる場所として利用できます。
手段	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。
事務内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	20,184	19,863	20,240
事業費	19,554	19,233	19,580
国庫支出金	4,614	6,403	5,123
県支出金	4,614	6,403	5,123
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,326	6,427	9,334
人件費計	630	630	660
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ほっとスペース 行事 年3回 ・北部ほっとスペース 行事 年12回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年11回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年11 回	・ほっとスペース 行事 年7回 ・北部ほっとスペース 行事 年10回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年7回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年7回	・ほっとスペース 行事 年12回 ・北部ほっとスペース 行事 年12回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年12回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年10 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02441 つどいの広場事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
利用人数	人	50,000.00 49,757.00	50,000.00 17,708.00	21,000.00 0.00
つどいの広場設置数	か所	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	民間事業は限定的であり、市事業として実施する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	民間事業は限定的であり、市事業として実施する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	コロナ対策による利用制限で、利用人数は目標を下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	行事の講師の見直しにより事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市の事業と比較して適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、交流することができる場を提供することは、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 齋藤 美幸
電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	004	地域子育て支援センター事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育て家庭が
目的	安心して子育てができるようになります。
手段	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえねっと」の発行などを行ないます。
事務内容	・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・ 子育て等に関する相談、援助の実施 ・ 地域の子育て関連情報の提供 ・ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月 1 回以上）

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	30,520	31,670	42,342
事業費	17,290	19,070	29,142
国庫支出金	5,997	10,044	8,632
県支出金	5,997	9,026	8,632
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,296	0	11,878
人件費計	13,230	12,600	13,200
正規（人）	2.10	2.00	2.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	子育ておたけ 10回 育メン広場 11回 赤ちゃん広場 10回 双子広場 5回 育児講習会 11回 パパ講座 3回 子育て何でも相談 6回	子育ておたけ 3回 育メン広場 7回 赤ちゃん広場 7回 ふたごみつこ広場 4回 育児講習会 9回 パパ講座 2回 子育て何でも相談 3回 F S プログラム 3回	子育ておたけ 8回 育メン広場 12回 赤ちゃん広場 10回 ふたごみつこ広場 6回 育児講習会 12回 パパ講座 3回 子育て何でも相談 2回 F S ママ講座 8回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 19 日
15 時 14 分 29 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
利用延べ人数	人	35,000.00 38,874.00	35,000.00 10,778.00	13,000.00 0.00
子育て支援センター設置数	か所	5.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	民間サービスは一部地域のため、市で事業を行う必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	交流の場、相談の場として市民ニーズは充分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	コロナ対策による利用制限で、利用人数は目標を下回りました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	コロナ対策をとしての講座開催に取り組みました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して適正な内容です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	核家族化が進む中、子育て情報の提供や子育て支援に関する講習会を行い、子育て支援の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することは、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02446 児童センター事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 細井 明子
電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	005	児童センター事業			
事業期間	昭和58年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 4 0 条、安城市児童厚生施設の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	地域の子どもの居場所としての児童センターが整備され利用者が
目的	安全に気持ちよく利用できるようになります。
手段	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高める
事務内容	・ 来館者とのかわり（子育ての相談等） ・ 定期講座の開催（囲碁・将棋教室、卓球教室） ・ 親子参加行事の開催（乳幼児の親子対象） ・ 小中学生対象の行事の開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	70,895	78,538	96,183
事業費	63,335	71,608	88,923
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	63,335	71,608	88,923
人件費計	7,560	6,930	7,260
正規（人）	1.20	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月20～25回 （以上 3 月閉所中止） ・ 赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月20～25回 （以上4～8月コロナ対策で中止）	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月20～25回 ・ 赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02446 児童センター事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
児童センター利用者数	人	405,000.00 374,969.00	405,000.00 63,095.00	76,000.00 0.00
児童センター設置数	か所	9.00 9.00	9.00 9.00	9.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	民間等でサービスを行っていません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	遊び場、交流の場として市民ニーズは充分あります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	コロナ対策による利用制限で、利用人数は目標を下回りました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	講座依頼先の見直しにより事業費の削減に取り組みました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して適正です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域の子どもたちが安心できる居場所となり、健全な遊びを通して子どもの成長と能力の発達手助けをする場として、今後も必要とされる事業です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業

所属長名 石川 芳弘
担当者 鈴木 達志
電話番号 0566-72-2319

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	006	子育て支援総合拠点施設管理事業			
事業期間	平成23年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の市民が
目的	快適に施設利用ができるようになります。
手段	施設の保守点検や清掃など委託により管理を行うとともに、必要な修繕等を実施します。
事務内容	・ 樹木消毒・剪定業務委託 ・ 自動ドア・GHP保守点検等委託 ・ 清掃業務委託 ・ 不具合箇所の修繕

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,931	8,708	23,778
事業費	事業費	4,781	5,558	20,478
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,781	5,558	20,478
	人件費計	3,150	3,150	3,300
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
施設管理委託 9 件及び 施設修繕 1 件等を実施	施設管理委託 1 1 件及 び施設修繕 5 件等を実施	施設管理委託 9 件及び 施設修繕等を実施	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3年 8月19日
15時14分29秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	施設保守等は民間へ委託しています。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	市民ニーズに応えるため、快適な環境整備が必要です。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	適切な施設の維持管理ができています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	施設老朽化に伴う修繕費用確保のため予算の付替えをしました。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市等の施設管理と比較して適正です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	施設の維持管理と長寿命化のために定期的な点検や修繕は必要であり、今後も継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231028 子育て支援課児童クラブ係

事務事業 02445 児童クラブ事業

所属長名 石川 芳弘

担当者 佐伯 景子

電話番号 0566-72-2319

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	004	児童クラブ学年拡大			
事務事業	001	児童クラブ事業			
事業期間	平成 4年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、安城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、安城市児童クラブ規則				
備考	令和 2 年度より子育て支援課子育て支援係から子育て支援課児童クラブ係に移管されました。				

【事業分析】

対象	小学校の就学している児童の保護者が、
目的	就労等により家庭にいない昼間等に、（小学校区内の）児童クラブに児童を預けることができます。
手段	昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場としての児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図ります。
事務内容	公立 5 6 か所、民間 3 か所で児童クラブを実施しています。 開所時間は、放課後が下校時から午後 7 時まで、長期休業期間中が午前 7 時 3 0 分から午後 7 時までです。 開所日は、月曜日から土曜日までです。（土曜日は拠点クラブ 9 か所のみ開所）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		401,670	687,910	647,757
事業費		357,570	643,810	594,957
	国庫支出金	117,832	226,693	116,420
	県支出金	58,319	87,954	82,884
	地方債	0	0	46,000
	その他	137,675	111,576	153,520
	一般財源	43,744	217,587	196,133
人件費計		44,100	44,100	52,800
	正規（人）	7.00	7.00	8.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	定員：2,000人 5・6年生受入状況：7校	定員：2,155人 5・6年生受入状況：9校	定員：2,410人 5・6年生受入状況：11校

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月17日
13時53分31秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231028 子育て支援課児童クラブ係
事務事業 02445 児童クラブ事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
児童クラブ登録児童数	人	2,000.00 2,127.00	2,100.00 2,148.00	2,100.00 0.00
児童クラブ設置数	か所	52.00 52.00	56.00 56.00	59.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	民間は4施設。学校敷地内での民間委託は難しいため。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	6年生までの完全受入の要望もあり、ニーズは高い。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	児童クラブ数を増やし、待機児童を出していない。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	最小限の人員で支援しており、今以上の効率化は難しい。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して、適正であると考えている。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	小学校 6 年生までの受入れ可能な学校数を増やし、また、待機児童がでないように定員を拡大しつつ、事業拡充に合わせ放課後児童支援員の増員を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 54 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 松崎 清美
事務事業 02461 家庭児童相談事業 電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	001	家庭児童相談事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 1 0 条、2 5 条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱				
備考					

【事業分析】

対象	児童養育上の諸問題のある家庭が
目的	子どもの様々な問題を相談できます
手段	・ 児童家庭相談 子どものさまざまな問題の相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。 ・ 虐待等防止地域協議会（児童部会）を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。（虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議）
事務内容	・ 相談や通報が入った場合に迅速な対応を行います。 ・ 関係機関との情報共有や問題解決のための会議の開催をします。 ・ 児童虐待防止等の啓発運動を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		38,560	27,654	29,332
事業費		15,880	6,864	8,212
	国庫支出金	4,451	110	170
	県支出金	211	5	170
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,218	6,749	7,872
人件費計		22,680	20,790	21,120
	正規（人）	3.60	3.30	3.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 虐待（59件） ・ 養護相談（145件） ・ DV相談（10件） ・ その他（140件） ・ 継続（289件）	・ 虐待（35件） ・ 養護相談（107件） ・ DV相談（6件） ・ その他（207件） ・ 継続（252件）	・ 虐待 ・ 養護相談 ・ DV相談 ・ その他 ・ 継続

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月17日
13時54分36秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02461 家庭児童相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
要保護児童相談件数	件	340.00 354.00	340.00 355.00	340.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	関係機関との連携を図り、迅速な対応をします。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	児童家庭相談や子どもの様々な問題の相談に応じます。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	相談件数が増加しても、より迅速な対応ができるようにします。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	児童相談システムを導入し、事務の効率を図っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	今後とも重要な業務となり、継続的に実施していきます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も各種研修や啓発活動を行うことで多様化する問題に対応できるよう関係機関とのレベルアップを図り、児童虐待等への強化をしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 長坂 直江
事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業 電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	004	母子生活支援施設入所事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 2 3 条、安城市児童福祉法施行細則、安城市母子・女性緊急避難保護事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	D V を受けた母子あるいは生活困窮により児童福祉に欠ける母子が
目的	保護され、自立支援施設で生活の基盤を作り、母子で自立した生活ができるように支援します。
手段	女性相談を通じてDV、経済困窮等により母子生活支援施設への入所が必要と思われる母子世帯に施設への入所手続を行い、一時的に施設での生活をする事により、社会への自立を支援します。 また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、助産施設へ入所して助産を受けるための支援をします。
事務内容	相談・申請等受付、承認通知、施設への連絡調整、支払事務、負担金の徴収

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,168	21,818	29,051
事業費	事業費	5,703	15,518	23,111
	国庫支出金	3,253	7,764	11,500
	県支出金	1,626	3,882	5,750
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	823	3,871	5,860
	人件費計	3,465	6,300	5,940
	正規（人）	0.55	1.00	0.90
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	施設入所世帯数 2世帯	施設入所世帯数 2世帯	施設入所世帯数 5世帯
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月17日
13時54分36秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
一時保護後に母子生活支援施設に入所した母子の割合	%	40.00 100.00	40.00 100.00	40.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法令に基づき、市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		相談から入所へつなげています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		緊急時対応のため目標や評価しづらいです。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		見直しが困難な事業です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		緊急時に対応ができるようにしてあります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	緊急性があり、すぐに対応が必要な内容であり、入所者についての自立支援も考慮して継続的に支援が必要です。しかしながら入所手続きに時間がかかることが多いため、入所者は少ないですが迅速な対応ができるよう努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 54 分 36 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 石川 芳弘
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 長坂 直江
事務事業 02479 子ども養育支援事業 電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	005	子ども養育支援事業			
事業期間	平成17年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 6 条、第 6 条の 3、第 2 1 条の 2				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 子育て短期支援事業 ・ 養育支援訪問事業				

【事業分析】

対象	家庭での養育が一時的に困難な場合や、出産後の育児を補助してくれる人がいない家庭が
目的	児の養育に悩んだり育児がうまくいかない場合など、支援員の派遣などにより身近に相談ができたり家事の援助を受けることで改善していくことができるようになります。
手段	ヘルパーや保健師、元保育士の派遣をします。また、一時的に養育が困難な場合は、委託先施設へ入所することもできます。
事務内容	委託施設や事業者との契約事務、利用者と派遣者との調整や顔合わせなど、料金の収受事務、利用支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,622	22,484	28,703
事業費	事業費	3,212	17,444	22,103
	国庫支出金	308	1,071	441
	県支出金	308	147	441
	地方債	0	0	0
	その他	354	346	2
	一般財源	2,242	15,880	21,219
	人件費計	4,410	5,040	6,600
	正規（人）	0.70	0.80	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	養育支援利用家庭数 114世帯	養育支援利用家庭数 75世帯	養育支援利用家庭数 35世帯
	養育支援派遣家庭数 77世帯	養育支援派遣家庭数 50世帯	養育支援派遣家庭数 25世帯
	施設入所日数合計 35日	施設入所日数合計 14日	施設入所日数合計 0日

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3年 8月17日
13時54分36秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02479 子ども養育支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
養育支援訪問事業利用 家庭数	世帯	35.00	58.00	58.00
		114.00	75.00	0.00
養育支援訪問事業派遣 家庭数	世帯	25.00	38.00	38.00
		77.00	50.00	0.00
施設利用日数合計	日	10.00	42.00	42.00
		35.00	14.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法令に基づき、市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	社会情勢の変化によりニーズは充分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	コロナ禍にもかかわらず、目標件数よりも多い利用がありました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	必要な家庭のニーズ、委託先の意見を聞きながら進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	養育支援が必要な家庭への実施については適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	核家族の世帯や共働きの世帯あるいは経済的に困窮しているような世帯などへの支援は今後、ますます重要な施策であり、生まれてくる子ども達が健やかに育つようにサポートしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。